

学 位 論 文 要 旨
SUMMARY OF DOCTORAL THESIS

氏名 Name: Juan Miguel Pérez

題目 Title:

ホンジュラスの農業的土地利用の転換に関する経営経済学的研究
—新自由主義改革下の非伝統的作物の作付拡大を中心にして—

要旨

過去二十年間、ホンジュラスでは金融市場と貿易の自由化を中心とした新自由主義構造改革を行い、国内外からの投資、農業関連産業の発展、農業の多様化、輸出用非伝統的作物の生産を促進する政策を実施してきた。その結果、かつて伝統的輸出用農産物（バナナやコーヒー）と主食用作物（トウモロコシやマメ）に依存していたホンジュラスの農業は、非伝統的作物（果物や野菜等）の生産拡大を通じて、一定程度生産と輸出を多様化させるようになってきた。

非伝統的作物の生産は、一方で貧困削減、および経済発展の方策として位置づけられ、小規模農家が国際市場に接近し、グローバル経済に参加できる機会を与えた。しかし、他方では、無計画・不適切な土地利用の結果、非伝統的作物の生産に従事する農家の生産活動や地域経済に対して、有害な影響をもたらすことが懸念されるような状況を生じさせるようになっている。

80年代以降、ホンジュラスだけでなく、ラテンアメリカ諸国で一般的に行われるようになった輸出用非伝統的作物の生産拡大については、様々な研究が行われてきた。その中で、農業・農村に及ぼした影響については、資本主義的生産者と小農の格差が拡大したという否定的な評価や、小農に新しい経済機会をもたらしたとする肯定的な評価がなされている。また、近年では非伝統的作物の生産が持続的ではないという指摘も行われるようになってきている。しかし、いずれの研究においても、農家の再生産を可能にする持続的な農業的土地利用を確立するための条件については、明らかにされていない。

この様な状況認識に立脚し、本研究はホンジュラスにおける持続可能な農業的土地利用の確立を目指し、新自由主義改革下において非伝統的作物の生産・輸出に取り組む同国コマヤグア地域を対象として、アジア野菜等の生産拡大を通じて進む農業的土地利用の転換に関して、経営経済学的視点から評価することを目的とした。

本研究では、最初に二次データに依拠して過去二十年間のマクロ経済政策、及び農業政策に重点をおいてホンジュラスの概要について解説し、非伝統的作物の生産と貿易の現状、及び最大の貿易パートナーである米国の生鮮野菜市場におけるホンジュラスの役割・競争力を検討した。

次に、非伝統的作物の生産・輸出に取り組んだコマヤグア地域における農業的土地利用の転換の現局面について、地域レベルと農家レベルの双方から分析した。地域レベルでは、リモートセンシングデータと現地聞き取り調査からの一次データに依拠して画像解析を行い、コマヤグア地域における1987から2001年までの土地利用実態とその変動を明らかにし、変動要因

について解析した。農家レベルでは、2回にわたって実施した現地農業経営実態調査による一次データの実証分析を通じて、統計分析（T検定、相関分析、分散分析、因子分析、正準相関分析、重回帰分析、クラスター分析）を用いて、コマヤグア地域において重要な非伝統的農作物となったアジア野菜を対象にして、生産の概要、経営経済的意義、農業的土地利用の転換に対する影響を検討し、作付及び農家所得の決定要因の分析とアジア野菜生産農家の類型化を行なった。

研究結果によると、ホンジュラスにおける農産物の生産・輸出構成は、輸出志向の新自由主義的政策によって1980年代半ばから大きく変化しはじめ、非伝統的農産物が収穫面積と生産量を増加させるようになり、輸出量と輸出額を大幅に伸ばさせてきた。また、米国との生鮮野菜貿易の分析によって、ホンジュラスは米国の生鮮野菜市場に重要な役割を果たし、高い競争力を有していることが明らかになった。非伝統的農産物の主要部分を占める生鮮野菜の生産は、今後も拡大し続けると推測できる。

国内向けから輸出志向型の食料生産へと農業政策が転換した結果、森林や荒蕪地に向けて農耕地の外延的拡大が進むとともに、トウモロコシやマメ類、牧草等の伝統的作物から輸出用野菜を中心とした非伝統的商品作物への作付転換が進んだ。それにより、アジア野菜の生産拡大が新規の雇用機会の創出、投資拡大、農家所得の増加等に結びつき地域経済の発展に大きく貢献した。しかし、同時に他地域から流入してきた小作農民によって、焼畑農業による森林伐採や耕作放棄地が増大した。さらに、アジア野菜のような非伝統的作物の生産は、主食用作物及び地方流通作物の作付減少をもたらすと同時に、作付集中により土壌保全に障害が現れるようになり、食料安全保障及び持続可能な農業的土地利用の確立に対して不安材料を投げかけている。そのため、農家所得の向上を目指しながら、食料用作物との作付均衡を図り、持続可能な農業的土地利用を実現する方向に沿って、アジア野菜農家の土地利用を改善していく必要がある。

そのための改善策を明確にする目的で、作付及び農家所得の決定要因について考察し、アジア野菜の生産農家の中からモデル的農家を識別した。分析結果によれば、資金調達アジア野菜の作付を決定する重要な要因であり、農家所得にも大きく影響を与える。その一方で、農業普及が多様な農業を誘導する要因であることが明らかになった。併せて、持続可能な農業的土地利用の実現と地域経済の発展を目的にして、経営経済や土地利用の特性に基づいて、望ましいアジア野菜の農家モデルを具体的に提示した。

最後に、持続可能な農業的土地利用を確立するために必要な条件について検討し、農家に対して、技術および資金借入に対する指導・監督を行う組織を整備することが重要であることを指摘した。

本研究は、非伝統的作物の作付拡大が農業的土地利用に及ぼす影響を経営経済学的視点から実証的に明らかにした点に特徴がある。具体的には、従来、農業経営・農業経済学分野ではあまり取り扱われることの無かったリモートセンシングデータを用いた解析から、非伝統的作物の作付拡大が地域レベルの土地利用に及ぼす直接的・間接的影響を明らかにした。さらに、農業的土地利用の転換を担う農家の特性を示し、持続的な土地利用を実現するための条件を示した。

これらの分析手法は、地域レベルでの統計情報が十分に整備されていない国における農業的土地利用の分析においても適用可能であると考えられる。また、本研究で示唆した持続的な土地利用を実現するための条件は、ホンジュラスと同様の土地利用問題に直面しているラテンアメリカ諸国においても、有効な対策であると考えられる。